BANK

2017京葉銀行中間レポート

SEMI-ANNUAL REPORT 2017

資料編

資料編

連結情報

連結情報	3
中間連結財務諸表	4
注記事項（平成29年9月期）	7

単体情報

単体情報	11
中間財務諸表・単体	12
注記事項（平成29年9月期）	14
損益の状況	16
預金業務	19
貸出業務	21
有価証券関係	25
国際業務	29
デリバティブ取引	30
経営指標	31
その他	32
資本・株式の状況	33

自己資本の充実の状況等について	34

連結情報

事業の概況

■**経営成績**

経常収益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加した一方、運用利回りの低下による資金運用収益の減少や、債券の売却を圧縮したことによる国債等債券売却益の減少等により、前年同期比14億３百万円減少し、330億８百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少による資金調達費用の減少や、営業経費及び貸倒引当金繰入額の減少等により前年同期比４億51百万円減少し236億26百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比９億52百万円減少し93億81百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は４億８百万円減少し62億98百万円となりました。

■**財政状態**

総資産は、現金預け金や中小企業向け及び住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加等により、前連結会計年度末比1,583億円増加し４兆7,568億円となりました。負債は、預金を中心に前連結会計年度末比1,506億円増加し４兆4,658億円となりました。純資産は、利益剰余金の積み上げやその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比77億円増加し2,909億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金３兆3,519億円（前連結会計年度末比804億円増加）、有価証券9,702億円（同436億円減少）、預金４兆3,858億円（同1,487億円増加）となりました。

[主な経営指標の推移]

		平成27年９月期	平成28年９月期	**平成29年９月期**	平成28年３月期	平成29年３月期
連結経常収益	百万円	35,039	34,411	**33,008**	70,526	66,570
連結経常利益	百万円	11,528	10,333	**9,381**	24,041	17,666
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,590	6,706	**6,298**	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	**—**	15,188	11,634
連結中間包括利益	百万円	2,849	2,634	**9,105**	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	**—**	15,150	4,156
連結純資産額	百万円	272,213	283,013	**290,993**	283,077	283,219
連結総資産額	百万円	4,511,076	4,622,321	**4,756,801**	4,493,684	4,598,425
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.67	11.55	**11.24**	11.54	11.26

中間連結財務諸表

■中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

資産の部

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
現金預け金	335,142	320,803
コールローン及び買入手形	7,676	7,670
商品有価証券	3,801	4,107
有価証券	1,022,767	970,275
貸出金	3,169,596	3,351,969
外国為替	2,730	4,064
その他資産	12,062	32,168
有形固定資産	67,090	65,973
無形固定資産	2,235	4,087
繰延税金資産	68	53
支払承諾見返	6,971	5,125
貸倒引当金	△7,820	△9,497
資産の部合計	4,622,321	4,756,801

負債の部

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
預金	4,237,104	4,385,840
譲渡性預金	11,500	13,500
借用金	52,400	32,400
外国為替	171	194
その他負債	9,608	10,604
賞与引当金	1,283	1,273
役員賞与引当金	39	33
退職給付に係る負債	6,555	3,755
役員退職慰労引当金	0	4
利息返還損失引当金	10	16
睡眠預金払戻損失引当金	574	623
偶発損失引当金	621	669
繰延税金負債	7,777	7,123
再評価に係る繰延税金負債	4,687	4,643
支払承諾	6,971	5,125
負債の部合計	4,339,308	4,465,807

純資産の部

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,718	39,704
利益剰余金	154,640	163,085
自己株式	△12,972	△12,938
株主資本合計	231,145	239,611
その他有価証券評価差額金	44,629	42,927
土地再評価差額金	6,704	6,602
退職給付に係る調整累計額	△2,770	△2,152
その他の包括利益累計額合計	48,563	47,377
新株予約権	241	303
非支配株主持分	3,062	3,701
純資産の部合計	283,013	290,993
負債及び純資産の部合計	4,622,321	4,756,801

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
経常収益	34,411	33,008
資金運用収益	25,766	25,028
（うち貸出金利息）	(19,298)	(18,589)
（うち有価証券利息配当金）	(6,192)	(6,162)
役務取引等収益	5,160	5,216
その他業務収益	2,858	1,147
その他経常収益	625	1,615
経常費用	24,077	23,626
資金調達費用	613	440
（うち預金利息）	(481)	(301)
役務取引等費用	2,414	2,629
その他業務費用	—	139
営業経費	19,527	19,173
その他経常費用	1,522	1,244
経常利益	10,333	9,381
特別利益	4	4
固定資産処分益	4	4
特別損失	431	158
固定資産処分損	312	158
減損損失	118	—
税金等調整前中間純利益	9,906	9,227
法人税、住民税及び事業税	2,796	2,577
法人税等調整額	307	201
法人税等合計	3,103	2,778
中間純利益	6,802	6,449
非支配株主に帰属する中間純利益	96	151
親会社株主に帰属する中間純利益	6,706	6,298

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
中間純利益	6,802	6,449
その他の包括利益	△4,168	2,656
その他有価証券評価差額金	△4,410	2,468
退職給付に係る調整額	242	187
中間包括利益	2,634	9,105
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,551	8,873
非支配株主に係る中間包括利益	83	232

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

■ 平成28年9月期

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,718	151,110	△13,450	227,137
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,462		△1,462
親会社株主に帰属する中間純利益			6,706		6,706
自己株式の取得				△1,274	△1,274
自己株式の処分			△25	142	117
自己株式の消却			△1,609	1,609	—
土地再評価差額金の取崩			△79		△79
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	3,530	477	4,007
当中間期末残高	49,759	39,718	154,640	△12,972	231,145

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,029	6,625	△3,015	52,639	315	2,983	283,077
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,462
親会社株主に帰属する中間純利益							6,706
自己株式の取得							△1,274
自己株式の処分							117
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△79
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,399	79	244	△4,075	△74	78	△4,071
当中間期変動額合計	△4,399	79	244	△4,075	△74	78	△63
当中間期末残高	44,629	6,704	△2,770	48,563	241	3,062	283,013

■ 平成29年9月期

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,704	158,239	△12,973	234,730
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,448		△1,448
親会社株主に帰属する中間純利益			6,298		6,298
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△3	42	38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	4,845	35	4,881
当中間期末残高	49,759	39,704	163,085	△12,938	239,611

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,541	6,602	△2,342	44,802	287	3,398	283,219
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,448
親会社株主に帰属する中間純利益							6,298
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,385	—	189	2,575	15	302	2,893
当中間期変動額合計	2,385	—	189	2,575	15	302	7,774
当中間期末残高	42,927	6,602	△2,152	47,377	303	3,701	290,993

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,906	9,227
減価償却費	2,057	2,165
減損損失	118	—
貸倒引当金の増減（△）	△401	△232
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11	△19
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△42	△33
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△235	△301
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8	1
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△2	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	46	50
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△78	40
資金運用収益	△19,574	△18,866
資金調達費用	613	440
有価証券関係損益（△）	△8,875	△7,876
為替差損益（△は益）	317	△49
固定資産処分損益（△は益）	308	153
貸出金の純増（△）減	△70,756	△80,494
預金の純増減（△）	141,632	148,765
譲渡性預金の純増減（△）	32	—
借用金の純増減（△）	△10,000	△0
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	558	△1,337
コールローン等の純増（△）減	104	△1,587
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,031	△1,202
外国為替（負債）の純増減（△）	34	88
資金運用による収入	19,764	18,919
資金調達による支出	△1,004	△709
その他	△594	△12,847
小計	62,878	54,294
法人税等の支払額	△3,058	△2,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,819	52,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△109,587	△6,583
有価証券の売却による収入	22,444	26,723
有価証券の償還による収入	24,992	28,832
投資活動としての資金運用による収入	6,356	6,378
有形固定資産の取得による支出	△1,330	△694
有形固定資産の売却による収入	14	42
無形固定資産の取得による支出	△492	△1,057
無形固定資産の売却による収入	0	—
その他	△282	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,884	53,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,274	△6
自己株式の売却による収入	117	155
配当金の支払額	△1,462	△1,448
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,623	△1,304
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△689	104,495
現金及び現金同等物の期首残高	334,317	213,628
現金及び現金同等物の中間期末残高	333,628	318,123

注記事項（平成29年9月期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　2社
株式会社京葉銀カード
株式会社京葉銀保証サービス

（2）非連結子会社
該当事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日　　2社

4．会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：３年～50年
その他：３年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,806百万円であります。

（6）賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（7）役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（8）役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

（9）利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

（10）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（11）偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

（12）退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により算出した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

（13）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（14）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（15）消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結貸借対照表関係

1．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額　2,238百万円
延滞債権額　43,315百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2．貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
３カ月以上延滞債権額　　58百万円
なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額　2,029百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額　　47,642百万円
なお、上記１．から４．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
9,821百万円

6．ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号　平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
2,025百万円

7．担保に供している資産は、次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　34,246百万円
計　　34,246百万円
担保資産に対応する債務
預金　　2,206百万円
借用金　　32,400百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券　128,948百万円
その他資産　20,087百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金　　3,390百万円

8．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高　682,303百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年３月31日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
15,645百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　53,110百万円

11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額
245百万円

中間連結損益計算書関係

1．その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益　66百万円
償却債権取立益　2百万円
株式等売却益　1,092百万円

2．営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当　7,005百万円
減価償却費　2,165百万円
退職給付費用　589百万円

3．その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却　6百万円
株式等売却損　7百万円
株式等償却　1百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	287,855	—	—	287,855	
合計	287,855	—	—	287,855	
自己株式					
普通株式	24,195	14	87	24,121	※
合計	24,195	14	87	24,121	

※普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取り　14千株
普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。
ストック・オプションの権利行使　66千株
相互保有株式の売却　21千株
単元未満株式の売渡し　0千株

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末		
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—					303	
合計		—					303	

3．配当に関する事項
（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日定時株主総会	普通株式	1,450	5.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年10月31日取締役会	普通株式	1,450	利益剰余金	5.5	平成29年9月30日	平成29年11月27日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	320,803百万円
日本銀行以外への預け金	△2,680百万円
現金及び現金同等物	318,123百万円

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

2．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

1年内	274
1年超	1,574
合　計	1,849

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注２）参照）。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
（1）現金預け金	320,803	320,803	—
（2）有価証券	969,246	984,773	15,527
満期保有目的の債券	131,356	146,884	15,527
その他有価証券	837,889	837,889	—
（3）貸出金	3,351,969		
貸倒引当金（＊）	△9,359		
	3,342,609	3,351,806	9,197
資　産　計	4,632,659	4,657,383	24,724
（1）預金	4,385,840	4,385,973	133
（2）譲渡性預金	13,500	13,500	—
負　債　計	4,399,340	4,399,473	133

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法
資　産
（1）現金預け金
預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）有価証券
株式は取引所における取引価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。投資信託は、投資信託委託会社から提示された基準価額によっております。自行保証付私募債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

（3）貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を

注記事項（平成29年9月期）

算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負　債

（１）預金、及び（２）譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（２）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	当中間連結会計期間（平成29年９月30日）
①非上場株式（＊１）（＊２）	724
②その他の証券（＊１）	303
合　計	1,028

（＊１）上記の有価証券については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（＊２）当中間連結会計期間において、非上場株式について１百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

※１．中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。
※２．「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

１．満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	89,739	104,740	15,000
	地方債	—	—	—
	社債	3,816	4,228	412
	その他	30,800	30,920	120
	うち外国証券	30,800	30,920	120
	小計	124,356	139,889	15,532
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	7,000	6,994	△5
	うち外国証券	7,000	6,994	△5
	小計	7,000	6,994	△5
合計		131,356	146,884	15,527

２．その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	86,024	48,000	38,024
	債券	621,516	593,804	27,712
	国債	532,193	506,721	25,472
	地方債	38,109	37,293	816
	社債	51,213	49,790	1,423
	その他	1,966	1,180	785
	うち外国証券	1,966	1,180	785
	小計	709,507	642,985	66,522
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,864	5,375	△510
	債券	8,243	8,279	△35
	国債	2,008	2,012	△3
	地方債	4,458	4,480	△21
	社債	1,776	1,787	△10
	その他	115,274	118,835	△3,560
	うち外国証券	3,814	3,835	△20
	小計	128,382	132,489	△4,107
合計		837,889	775,474	62,414

３．減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計期間における減損処理額はありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

金銭の信託関係

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	62,415
その他有価証券	62,415
（△）繰延税金負債	19,013
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	43,402
（△）非支配株主持分相当額	474
その他有価証券評価差額金	42,927

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（１）金利関連取引
該当事項はありません。

（２）通貨関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	90	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		——	——	0	0

（注）１．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（３）株式関連取引
該当事項はありません。

（４）債券関連取引
該当事項はありません。

（５）商品関連取引
該当事項はありません。

（６）クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

1．ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
　営業経費　44百万円
2．ストック・オプションの内容

	2017年第７回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役６名、当行執行役員９名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注１）	普通株式202,500株
付与日	平成29年７月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成29年８月１日から平成59年７月31日まで
権利行使価格（注２）	１円
付与日における公正な評価単価（注２）	429円

（注１）株式数に換算して記載しております。
（注２）１株当たりに換算して記載しております。

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

セグメント情報等

■セグメント情報

平成28年９月期・平成29年９月期
当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

■関連情報

平成28年９月期
１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,564	9,597	5,249	34,411

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．地域ごとの情報
（１）経常収益
　当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
（２）有形固定資産
　当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
３．主要な顧客ごとの情報
　特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成29年９月期
１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,858	9,063	5,086	33,008

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．地域ごとの情報
（１）経常収益
　当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
（２）有形固定資産
　当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
３．主要な顧客ごとの情報
　特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における銀行業以外のセグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

１株当たり情報

１．１株当たり純資産額

１株当たり純資産額	1,088円17銭

（注）１株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

純資産の部の合計額	百万円	290,993
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,004
（うち新株予約権）	百万円	303
（うち非支配株主持分）	百万円	3,701
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	286,989
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	263,734

２．１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

（１）１株当たり中間純利益金額	円	23.88
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額	百万円	6,298
普通株主に帰属しない金額	百万円	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額	百万円	6,298
普通株式の期中平均株式数	千株	263,703
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	円	23.82
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	―
普通株式増加数	千株	696
うち新株予約権	千株	696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		―――

重要な後発事象

該当事項はありません。

リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
破綻先債権額	1,966	2,238
延滞債権額	38,922	43,315
3カ月以上延滞債権額	118	58
貸出条件緩和債権額	2,733	2,029
合　計	43,741	47,642

用語解説
- 破綻先債権　元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権　未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3カ月以上延滞債権　元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権　債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

単体情報

事業の概況

■**経営成績**

経常収益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加した一方、運用利回りの低下による資金運用収益の減少や、債券の売却を圧縮したことによる国債等債券売却益の減少等により、前年同期比14億25百万円減少し、326億12百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少による資金調達費用の減少や、営業経費及び貸倒引当金繰入額の減少等により前年同期比４億４百万円減少し234億58百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比10億20百万円減少し91億53百万円、中間純利益は４億12百万円減少し62億87百万円となりました。

■**財政状態**

総資産は、現金預け金や中小企業向け及び住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加等により、前期末比1,579億円増加し４兆7,530億円となりました。負債は、預金を中心に前期末比1,506億円増加し４兆4,639億円となりました。純資産は、利益剰余金の積み上げやその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比72億円増加し2,891億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金３兆3,517億円（前期末比805億円増加）、有価証券9,694億円（同438億円減少）、預金４兆3,876億円（同1,488億円増加）となりました。

[主な経営指標の推移]

		平成27年９月期	平成28年９月期	平成29年９月期	平成28年３月期	平成29年３月期
経常収益	百万円	35,021	34,037	32,612	70,104	65,774
業務純益	百万円	11,359	11,497	9,088	24,001	20,884
コア業務純益	百万円	10,598	8,897	8,440	21,800	18,623
経常利益	百万円	11,678	10,174	9,153	23,931	17,239
中間純利益	百万円	7,950	6,699	6,287	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	15,532	11,616
資本金	百万円	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	千株	290,855	287,855	287,855	290,855	287,855
純資産額	百万円	268,644	282,471	289,135	282,866	281,881
総資産額	百万円	4,507,334	4,618,994	4,753,096	4,489,763	4,595,149
預金残高	百万円	4,095,738	4,238,820	4,387,654	4,096,164	4,238,842
貸出金残高	百万円	3,014,854	3,169,633	3,351,748	3,098,885	3,271,223
有価証券残高	百万円	996,936	1,022,171	969,428	963,499	1,013,246
従業員数	人	2,151	2,189	2,148	2,101	2,059
単体自己資本比率（国内基準）	%	11.55	11.52	11.21	11.52	11.23
１株当たり配当額	円	5.50	5.50	5.50	11.00	11.00
配当性向	%	18.89	21.70	23.06	19.10	25.00

中間財務諸表・単体

■中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

資産の部

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
現金預け金	335,102	320,761
コールローン	7,676	7,670
商品有価証券	3,801	4,107
有価証券	1,022,171	969,428
貸出金	3,169,633	3,351,748
外国為替	2,730	4,064
その他資産	9,018	29,032
その他の資産	9,018	29,032
有形固定資産	67,084	65,965
無形固定資産	2,233	4,085
前払年金費用	—	337
支払承諾見返	6,971	5,125
貸倒引当金	△7,429	△9,230
資産の部合計	4,618,994	4,753,096

負債の部

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
預金	4,238,820	4,387,654
譲渡性預金	12,000	14,000
借用金	52,400	32,400
外国為替	171	194
その他負債	7,558	8,521
未払法人税等	3,012	2,753
その他の負債	4,545	5,767
賞与引当金	1,282	1,272
役員賞与引当金	39	33
退職給付引当金	2,528	965
睡眠預金払戻損失引当金	574	623
偶発損失引当金	621	669
繰延税金負債	8,866	7,858
再評価に係る繰延税金負債	4,687	4,643
支払承諾	6,971	5,125
負債の部合計	4,336,523	4,463,961

純資産の部

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
資本準備金	39,704	39,704
利益剰余金	154,416	162,816
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	144,361	152,761
別途積立金	130,720	138,720
繰越利益剰余金	13,641	14,041
自己株式	△12,959	△12,938
株主資本合計	230,922	239,342
その他有価証券評価差額金	44,602	42,887
土地再評価差額金	6,704	6,602
評価・換算差額等合計	51,307	49,489
新株予約権	241	303
純資産の部合計	282,471	289,135
負債及び純資産の部合計	4,618,994	4,753,096

中間損益計算書

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
経常収益	34,037	32,612
資金運用収益	25,737	25,002
（うち貸出金利息）	(19,270)	(18,565)
（うち有価証券利息配当金）	(6,190)	(6,160)
役務取引等収益	4,920	4,972
その他業務収益	2,752	1,040
その他経常収益	627	1,596
経常費用	23,863	23,458
資金調達費用	613	440
（うち預金利息）	(481)	(301)
役務取引等費用	2,394	2,603
その他業務費用	—	139
営業経費	19,400	19,049
その他経常費用	1,455	1,226
経常利益	10,174	9,153
特別利益	4	4
固定資産処分益	4	4
特別損失	430	158
固定資産処分損	312	158
減損損失	118	—
税引前中間純利益	9,747	9,000
法人税、住民税及び事業税	2,737	2,518
法人税等調整額	310	195
法人税等合計	3,048	2,713
中間純利益	6,699	6,287

中間財務諸表・単体

中間株主資本等変動計算書

■ 平成28年9月期

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	118,720	22,121	150,896	△13,436	226,924
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,465	△1,465		△1,465
別途積立金の積立					12,000	△12,000	—		—
中間純利益						6,699	6,699		6,699
自己株式の取得								△1,274	△1,274
自己株式の処分						△25	△25	142	117
自己株式の消却						△1,609	△1,609	1,609	—
土地再評価差額金の取崩						△79	△79		△79
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	12,000	△8,479	3,520	477	3,997
当中間期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	130,720	13,641	154,416	△12,959	230,922

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	49,000	6,625	55,626	315	282,866
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,465
別途積立金の積立					—
中間純利益					6,699
自己株式の取得					△1,274
自己株式の処分					117
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					△79
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,398	79	△4,319	△74	△4,393
当中間期変動額合計	△4,398	79	△4,319	△74	△395
当中間期末残高	44,602	6,704	51,307	241	282,471

■ 平成29年9月期

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	130,720	17,210	157,985	△12,967	234,482
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,450	△1,450		△1,450
別途積立金の積立					8,000	△8,000	—		—
中間純利益						6,287	6,287		6,287
自己株式の取得								△6	△6
自己株式の処分						△6	△6	35	29
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	8,000	△3,169	4,830	29	4,859
当中間期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	138,720	14,041	162,816	△12,938	239,342

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	40,508	6,602	47,111	287	281,881
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,450
別途積立金の積立					—
中間純利益					6,287
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					29
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,378	—	2,378	15	2,394
当中間期変動額合計	2,378	—	2,378	15	7,254
当中間期末残高	42,887	6,602	49,489	303	289,135

注記事項（平成29年9月期）

重要な会計方針

1．商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2．有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4．固定資産の減価償却の方法
（1）有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：３年～50年
その他：３年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

5．引当金の計上基準
（1）貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,518百万円であります。

（2）賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により算出した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（5）睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（6）偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
（1）退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間貸借対照表関係

1．関係会社の株式又は出資金の総額
株式　4百万円

2．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額　2,250百万円
延滞債権額　43,297百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3．貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額　2,029百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額　47,577百万円
なお、上記2．から5．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
9,821百万円

7．ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号　平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。
2,025百万円

8．担保に供している資産は、次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　34,246百万円
担保資産に対応する債務
預金　2,206百万円
借用金　32,400百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券　128,948百万円
その他の資産　20,087百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金　3,355百万円

9．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高　672,928百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額
245百万円

中間損益計算書関係

1．その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益　84百万円
償却債権取立益　2百万円
株式等売却益　1,050百万円
2．減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産　1,888百万円
無形固定資産　274百万円
3．その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損　7百万円
株式等償却　1百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

子会社株式	4
関連会社株式	—
合計	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

損益の状況

利益総括表

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
資金運用収支	25,123	24,562
役務取引等収支	2,526	2,369
その他業務収支	2,752	901
業務粗利益	30,402	27,833
（業務粗利益率）	（1.34%）	（1.18%）
一般貸倒引当金繰入額	△104	—
経費（臨時的経費を除く）	19,009	18,744
業務純益	11,497	9,088
臨時損益	△1,323	65
経常利益	10,174	9,153

業務粗利益

（単位：百万円）

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	25,517	234	(14) 25,737	24,784	225	(7) 25,002
資金調達費用	584	44	(14) 613	411	36	(7) 440
資金運用収支	24,933	190	25,123	24,373	188	24,562
役務取引等収益	4,895	24	4,920	4,948	23	4,972
役務取引等費用	2,367	26	2,394	2,576	26	2,603
役務取引等収支	2,528	△2	2,526	2,372	△2	2,369
その他の業務収益	2,499	252	2,752	773	267	1,040
その他の業務費用	—	—	—	139	—	139
その他業務収支	2,499	252	2,752	633	267	901
業務粗利益	29,961	440	30,402	27,379	453	27,833
業務粗利益率	1.32%	1.21%	1.34%	1.16%	1.45%	1.18%

（注）1．国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2．（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。
3．業務粗利益率は、右記算式により算出しております。$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$
4．特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

損益の状況

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

（単位：百万円）

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(58,627)	(14)		(47,417)	(7)	
	4,498,475	25,517	1.13%	4,688,687	24,784	1.05%
うち貸出金	3,088,473	19,227	1.24%	3,276,497	18,518	1.12%
商品有価証券	3,692	12	0.67%	4,098	13	0.66%
有価証券	875,486	6,024	1.37%	890,155	6,009	1.34%
コールローン	109	0	0.00%	—	—	—%
預け金	472,086	237	0.10%	470,517	236	0.10%
資金調達勘定	4,456,734	584	0.02%	4,690,474	411	0.01%
うち預金	4,145,533	452	0.02%	4,283,301	272	0.01%
譲渡性預金	12,115	1	0.02%	20,273	1	0.01%
コールマネー	12,076	△1	△0.02%	63,469	△9	△0.02%
債券貸借取引受入担保金	225,249	112	0.09%	290,844	145	0.09%
借用金	61,580	18	0.06%	32,400	0	0.00%
資金利鞘		1.10%			1.03%	

（注）（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

（単位：百万円）

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	72,522	234	0.64%	62,315	225	0.72%
うち貸出金	12,035	42	0.70%	8,857	47	1.05%
有価証券	49,876	153	0.61%	43,811	137	0.62%
コールローン	8,140	37	0.93%	6,528	40	1.23%
資金調達勘定	(58,627)	(14)		(47,417)	(7)	
	72,835	44	0.12%	62,616	36	0.11%
うち預金	14,062	29	0.42%	15,059	29	0.38%
資金利鞘		0.52%			0.60%	

（注）1．（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
　　2．外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

合計

（単位：百万円）

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	4,512,369	25,737	1.13%	4,703,585	25,002	1.06%
うち貸出金	3,100,508	19,270	1.23%	3,285,354	18,565	1.12%
商品有価証券	3,692	12	0.67%	4,098	13	0.66%
有価証券	925,362	6,178	1.33%	933,967	6,146	1.31%
コールローン	8,250	37	0.91%	6,528	40	1.23%
預け金	472,086	237	0.10%	470,517	236	0.10%
資金調達勘定	4,470,942	613	0.02%	4,705,673	440	0.01%
うち預金	4,159,596	481	0.02%	4,298,360	301	0.01%
譲渡性預金	12,115	1	0.02%	20,273	1	0.01%
コールマネー	12,076	△1	△0.02%	63,469	△9	△0.02%
債券貸借取引受入担保金	225,249	112	0.09%	290,844	145	0.09%
借用金	61,580	18	0.06%	32,400	0	0.00%
資金利鞘		1.11%			1.04%	

（注）1．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年９月期109,195百万円、平成29年９月期144,214百万円）を控除して表示しております。
　　2．国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

（単位：百万円）

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	572	△2,074	△1,502	1,161	△1,893	△732
うち貸出金	883	△1,793	△909	1,063	△1,772	△709
商品有価証券	1	△1	△0	1	△0	1
有価証券	△311	△254	△565	98	△114	△15
コールローン	△0	△19	△19	△0	—	△0
預け金	△1	—	△1	△0	△0	△0
支払利息	17	△408	△390	35	△208	△172
うち預金	16	△387	△371	9	△189	△179
譲渡性預金	△1	△4	△6	0	△0	0
コールマネー	△1	—	△1	△7	△0	△7
債券貸借取引受入担保金	9	—	9	32	—	32
借用金	△5	△15	△21	△0	△18	△18

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

国際業務部門

（単位：百万円）

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1	△79	△80	△45	36	△9
うち貸出金	△4	△9	△13	△16	21	4
有価証券	△14	△79	△94	△19	3	△15
コールローン	17	9	27	△9	12	2
支払利息	△1	△4	△6	0	△8	△7
うち預金	△0	1	0	1	△2	△0
コールマネー	△0	—	△0	—	—	—

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		平成28年9月期	平成29年9月期
国内業務部門	役務取引等収益	4,895	4,948
	うち預金・貸出業務	1,175	1,140
	為替業務	1,182	1,124
	証券関連業務	709	1,035
	代理業務	980	656
	保護預り・貸金庫業務	458	451
	保証業務	6	6
	役務取引等費用	2,367	2,576
	うち支払保証料	19	17
	為替業務	225	226
	役務取引等収支	2,528	2,372
国際業務部門	役務取引等収益	24	23
	うち為替業務	24	23
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	26	26
	うち為替業務	25	25
	役務取引等収支	△2	△2
合計		2,526	2,369

営業経費の内訳

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
給料・手当	6,996	6,892
退職給付費用	686	593
福利厚生費	95	95
減価償却費	2,055	2,163
土地建物機械賃借料	1,395	1,399
営繕費	59	39
消耗品費	354	322
給水光熱費	212	217
旅費	15	17
通信費	356	360
広告宣伝費	446	543
租税公課	1,606	1,394
その他	5,120	5,009
合計	19,400	19,049

その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		平成28年9月期	平成29年9月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	4	△14
	国債等債券売買損益	2,495	648
	小計	2,499	633
国際業務部門	外国為替売買損益	252	267
	小計	252	267
	合計	2,752	901

預金業務

預金・譲渡性預金科目別残高

期末残高

（単位：百万円・%）

		平成28年9月期		平成29年9月期	
		金　額	構成比	金　額	構成比
国内業務部門	流動性預金	2,305,255	54.23	2,470,390	56.12
	うち有利息預金	2,061,143	48.48	2,214,401	50.30
	定期性預金	1,911,418	44.96	1,893,987	43.02
	うち固定金利定期預金	1,911,026	44.95	1,893,565	43.01
	変動金利定期預金	39	0.00	39	0.00
	その他	7,610	0.17	7,795	0.17
	計	4,224,285	99.37	4,372,173	99.33
	譲渡性預金	12,000	0.28	14,000	0.31
	合計	4,236,285	99.65	4,386,173	99.64
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	14,535	0.34	15,480	0.35
	計	14,535	0.34	15,480	0.35
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	14,535	0.34	15,480	0.35
	総合計	4,250,820	100.00	4,401,654	100.00

平均残高

（単位：百万円・%）

		平成28年9月期		平成29年9月期	
		金　額	構成比	金　額	構成比
国内業務部門	流動性預金	2,257,693	54.11	2,417,262	55.97
	うち有利息預金	2,012,682	48.24	2,166,655	50.16
	定期性預金	1,877,474	45.00	1,854,963	42.95
	うち固定金利定期預金	1,877,078	44.99	1,854,571	42.94
	変動金利定期預金	42	0.00	39	0.00
	その他	10,365	0.24	11,075	0.25
	計	4,145,533	99.37	4,283,301	99.18
	譲渡性預金	12,115	0.29	20,273	0.46
	合計	4,157,649	99.66	4,303,574	99.65
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	14,062	0.33	15,059	0.34
	計	14,062	0.33	15,059	0.34
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	14,062	0.33	15,059	0.34
	総合計	4,171,711	100.00	4,318,634	100.00

（注）1．「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3．有利息預金＝普通預金（無利息除く）＋貯蓄預金＋通知預金
4．定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
5．外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	平成28年9月期						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
定期預金	521,100	256,151	567,709	221,154	210,084	71,727	1,847,927
うち固定金利定期預金	520,990	256,150	567,704	221,130	210,077	71,727	1,847,779
変動金利定期預金	1	0	5	24	6	—	39
その他の定期預金	108	—	—	—	—	0	108
	平成29年9月期						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
定期預金	541,797	264,154	542,627	213,134	200,261	66,655	1,828,631
うち固定金利定期預金	541,698	264,145	542,615	213,127	200,258	66,655	1,828,500
変動金利定期預金	7	9	11	6	3	—	39
その他の定期預金	90	—	—	—	—	0	90

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

（単位：百万円・%）

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	金　額	構成比	金　額	構成比
個人預金	3,295,166	77.74	3,411,812	77.75
法人預金	608,458	14.35	647,980	14.77
その他預金	335,196	7.90	327,862	7.47
合計	4,238,820	100.00	4,387,654	100.00

（注）譲渡性預金を除いております。

自動機器設置台数

（単位：台）

	平成28年9月期	平成29年9月期
ATM	735	736

貸出業務

貸出金科目別残高

期末残高

（単位：百万円）

		平成28年9月期	平成29年9月期
国内業務部門	手形貸付	36,883	36,244
	証書貸付	2,957,183	3,118,527
	当座貸越	154,638	176,961
	割引手形	9,354	9,821
	計	3,158,059	3,341,554
国際業務部門	手形貸付	121	135
	証書貸付	11,452	10,058
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	11,573	10,193
	合計	3,169,633	3,351,748

平均残高

（単位：百万円）

		平成28年9月期	平成29年9月期
国内業務部門	手形貸付	35,126	34,689
	証書貸付	2,907,081	3,078,831
	当座貸越	137,139	154,191
	割引手形	9,125	8,784
	計	3,088,473	3,276,497
国際業務部門	手形貸付	128	133
	証書貸付	11,906	8,724
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	12,035	8,857
	合計	3,100,508	3,285,354

（注）外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	平成28年9月期						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合　計
貸出金	414,752	510,059	408,262	285,510	1,396,435	154,612	3,169,633
うち変動金利	—	199,465	137,630	104,087	790,199	70,302	—
固定金利	—	310,594	270,632	181,422	606,236	84,310	—
	平成29年9月期						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合　計
貸出金	418,954	562,294	399,776	313,527	1,479,693	177,502	3,351,748
うち変動金利	—	215,532	148,367	112,031	855,874	79,172	—
固定金利	—	346,762	251,408	201,495	623,818	98,330	—

（注）残存期間１年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

預貸率

（単位：%）

		平成28年9月期	平成29年9月期
期末預貸率	国内業務部門	74.54	76.18
	国際業務部門	79.62	65.84
	合計	74.56	76.14
期中平均預貸率	国内業務部門	74.28	76.13
	国際業務部門	85.58	58.81
	合計	74.32	76.07

（注）預貸率＝$\frac{\text{貸出金}}{\text{預金＋譲渡性預金}}$×100

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円・%）

	平成28年9月期				平成29年9月期			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残　高	構成比	残　高	構成比	残　高	構成比	残　高	構成比
有価証券	3,168	0.09	—	—	2,847	0.08	—	—
債権	19,681	0.62	69	0.99	21,784	0.64	92	1.80
商品	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産	1,875,346	59.16	470	6.75	1,996,887	59.57	773	15.08
その他	4,842	0.15	—	—	5,519	0.16	—	—
小計	1,903,039	60.03	540	7.75	2,027,039	60.47	866	16.89
保証	451,646	14.24	3,617	51.89	451,265	13.46	2,846	55.53
信用	814,947	25.71	2,813	40.35	873,443	26.05	1,413	27.57
合計	3,169,633	100.00	6,971	100.00	3,351,748	100.00	5,125	100.00

貸出金使途別内訳

（単位：百万円・%）

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,940,640	61.22	2,062,578	61.53
運転資金	1,228,993	38.77	1,289,169	38.46
合計	3,169,633	100.00	3,351,748	100.00

貸出金業種別内訳

（単位：百万円・%）

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	3,169,633	100.00	3,351,748	100.00
製造業	194,967	6.15	208,280	6.21
農業，林業	2,683	0.08	2,530	0.07
漁業	1,265	0.03	1,137	0.03
鉱業，採石業，砂利採取業	5,052	0.15	4,933	0.14
建設業	176,450	5.56	190,972	5.69
電気・ガス・熱供給・水道業	14,521	0.45	14,402	0.42
情報通信業	15,449	0.48	15,859	0.47
運輸業，郵便業	106,052	3.34	113,345	3.38
卸売業，小売業	234,232	7.38	241,175	7.19
金融業，保険業	123,525	3.89	118,673	3.54
不動産業，物品賃貸業	566,060	17.85	605,057	18.05
各種サービス業	259,338	8.18	278,791	8.31
国・地方公共団体	114,811	3.62	126,740	3.78
その他	1,355,221	42.75	1,429,848	42.65
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	3,169,633	100.00	3,351,748	100.00

貸出業務

住宅ローン及び消費者ローン残高

（単位：件・百万円・%）

		平成28年9月期	平成29年9月期
住宅ローン	件　数	75,347	78,097
	金　額	1,294,094	1,356,801
（総貸出金額に占める割合）		（40.82）	（40.48）
消費者ローン	件　数	30,988	34,027
（住宅ローン除く）	金　額	39,797	43,695
（総貸出金額に占める割合）		（1.25）	（1.30）

千葉県内貸出残高

（単位：百万円・%）

	平成28年9月期	平成29年9月期
県内貸出	2,737,959	2,883,864
（国内貸出に占める割合）	（86.38）	（86.04）

中小企業等に対する貸出金

（単位：社（人）・百万円・%）

	平成28年9月期	平成29年9月期
先数	127,699	130,602
（総先数に占める割合）	（99.67）	（99.67）
残高	2,525,880	2,703,736
（総貸出に占める割合）	（79.68）	（80.66）

（注）中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権

該当事項はありません。

リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
破綻先債権額	1,986	2,250
延滞債権額	38,875	43,297
3カ月以上延滞債権額	50	—
貸出条件緩和債権額	2,733	2,029
合　計	43,646	47,577

用語解説
- 破綻先債権　元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権　未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3カ月以上延滞債権　元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権　債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法基準の開示債権

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,600	10,364
危険債権	31,312	35,231
要管理債権	2,784	2,029
（うち3カ月以上延滞債権）	50	—
（うち貸出条件緩和債権）	2,733	2,029
小　計	43,697	47,625
正常債権	3,134,408	3,310,954
合　計	3,178,105	3,358,579

用語解説
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権　破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権　危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権　要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権　正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

貸出金償却額

該当事項はありません。

貸倒引当金

（単位：百万円）

	平成28年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,505	2,400	—	※2,505	2,400
個別貸倒引当金	5,349	5,028	777	※4,572	5,028
合　計	7,855	7,429	777	7,078	7,429

（単位：百万円）

	平成29年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,803	3,071	—	※2,803	3,071
個別貸倒引当金	6,615	6,158	103	※6,512	6,158
合　計	9,418	9,230	103	9,315	9,230

（注）※は、洗替による取崩額であります。

有価証券関係

保有有価証券残高

期末残高

（単位：百万円・%）

	平成28年9月期						平成29年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
国　債	683,635	70.14	—	—	683,635	66.88	623,942	67.32	—	—	623,942	64.36
地方債	52,843	5.42	—	—	52,843	5.16	42,567	4.59	—	—	42,567	4.39
社　債	64,575	6.62	—	—	64,575	6.31	56,806	6.12	—	—	56,806	5.85
株　式	77,920	7.99	—	—	77,920	7.62	91,617	9.88	—	—	91,617	9.45
その他の証券	95,581	9.80	47,613	100.00	143,195	14.00	111,763	12.06	42,731	100.00	154,494	15.93
うち外国債券	—	—	47,613	100.00	47,613	4.65	—	—	42,731	100.00	42,731	4.40
合　計	974,557	100.00	47,613	100.00	1,022,171	100.00	926,697	100.00	42,731	100.00	969,428	100.00

平均残高

（単位：百万円・%）

	平成28年9月期						平成29年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
国　債	657,902	75.14	—	—	657,902	71.09	619,324	69.57	—	—	619,324	66.31
地方債	51,388	5.86	—	—	51,388	5.55	44,342	4.98	—	—	44,342	4.74
社　債	63,418	7.24	—	—	63,418	6.85	56,528	6.35	—	—	56,528	6.05
株　式	56,274	6.42	—	—	56,274	6.08	54,732	6.14	—	—	54,732	5.86
その他の証券	46,500	5.31	49,876	100.00	96,377	10.41	115,229	12.94	43,811	100.00	159,041	17.02
うち外国債券	—	—	49,876	100.00	49,876	5.38	—	—	43,811	100.00	43,811	4.69
合　計	875,486	100.00	49,876	100.00	925,362	100.00	890,155	100.00	43,811	100.00	933,967	100.00

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

	平成28年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国　債	32,263	83,813	134,093	196,083	113,258	124,123	—	683,635
地方債	12,583	21,750	8,483	4,569	5,456	—	—	52,843
社　債	8,754	18,433	6,872	17,415	10,223	2,877	—	64,575
株　式	—	—	—	—	—	—	77,920	77,920
その他の証券	7,169	4,144	36,300	—	—	—	95,581	143,195
うち外国債券	7,169	4,144	36,300	—	—	—	—	47,613
合　計	60,769	128,141	185,749	218,068	128,938	127,001	173,502	1,022,171

（単位：百万円）

	平成29年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国　債	27,689	88,696	217,569	163,639	20,640	105,708	—	623,942
地方債	13,208	13,014	6,919	4,943	4,481	—	—	42,567
社　債	13,090	8,965	16,105	10,197	5,961	2,486	—	56,806
株　式	—	—	—	—	—	—	91,617	91,617
その他の証券	—	36,725	6,005	—	—	—	111,763	154,494
うち外国債券	—	36,725	6,005	—	—	—	—	42,731
合　計	53,987	147,401	246,600	178,780	31,083	108,194	203,380	969,428

時価等情報

中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成28年9月期			
	種　類	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	89,725	108,046	18,320
	地方債	—	—	—
	社債	4,098	4,616	517
	その他	31,800	31,994	194
	うち外国債券	31,800	31,994	194
	小　計	125,624	144,656	19,032
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	12,000	11,552	△447
	うち外国債券	12,000	11,552	△447
	小　計	12,000	11,552	△447
合　計		137,624	156,209	18,585

（注）時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

（単位：百万円）

	平成29年9月期			
	種　類	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	89,739	104,740	15,000
	地方債	—	—	—
	社債	3,816	4,228	412
	その他	30,800	30,920	120
	うち外国債券	30,800	30,920	120
	小　計	124,356	139,889	15,532
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	7,000	6,994	△5
	うち外国債券	7,000	6,994	△5
	小　計	7,000	6,994	△5
合　計		131,356	146,884	15,527

（注）時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

当該年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,453	195	8	2,385	1,050	7
債券	20,999	2,495	—	24,357	773	125
国債	20,999	2,495	—	24,357	773	125
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合　計	22,453	2,690	8	26,743	1,823	132

有価証券関係

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成28年9月期			
	種　類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	63,362	39,023	24,338
	債券	707,208	665,552	41,656
	国債	593,909	555,961	37,947
	地方債	52,843	51,345	1,498
	社債	60,455	58,245	2,209
	その他	73,771	73,184	586
	うち外国債券	3,206	3,184	21
	小　計	844,342	777,760	66,581
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,829	16,156	△2,327
	債券	21	22	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	21	22	△0
	その他	25,518	25,613	△95
	うち外国債券	607	613	△6
	小　計	39,369	41,792	△2,422
合　計		883,712	819,553	64,159

（注）中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

（単位：百万円）

	平成29年9月期			
	種　類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	86,024	48,000	38,024
	債券	621,516	593,804	27,712
	国債	532,193	506,721	25,472
	地方債	38,109	37,293	816
	社債	51,213	49,790	1,423
	その他	1,116	1,106	10
	うち外国債券	1,116	1,106	10
	小　計	708,657	642,910	65,746
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,864	5,375	△510
	債券	8,243	8,279	△35
	国債	2,008	2,012	△3
	地方債	4,458	4,480	△21
	社債	1,776	1,787	△10
	その他	115,274	118,835	△3,560
	うち外国債券	3,814	3,835	△20
	小　計	128,382	132,489	△4,107
合　計		837,040	775,400	61,639

（注）中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券及び中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
非上場株式	724	723
子会社・関連会社株式	4	4
出資証券	105	303

金銭の信託関係

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
評価差額	64,159	61,639
その他有価証券	64,159	61,639
（△）繰延税金負債	19,556	18,752
その他有価証券評価差額金	44,602	42,887

商品有価証券売買高

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
商品国債	2,913	2,401
商品地方債	4	60
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合　計	2,918	2,461

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
商品国債	11	62
商品地方債	3,680	4,036
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合　計	3,692	4,098

公共債引受額

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	2,839	3,468
合　計	2,839	3,468

公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
国債	1,505	3,195
地方債・政府保証債	280	326
合　計	1,785	3,522

預証率

（単位：%）

		平成28年9月期	平成29年9月期
期末預証率	国内業務部門	23.00	21.12
	国際業務部門	327.57	276.03
	合計	24.04	22.02
期中平均預証率	国内業務部門	21.05	20.68
	国際業務部門	354.68	290.92
	合計	22.18	21.62

（注）預証率＝$\frac{\text{有価証券}}{\text{預金＋譲渡性預金}}\times 100$

国際業務

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		平成28年9月期	平成29年9月期
仕向為替	売渡為替	157	105
	買入為替	39	52
被仕向為替	支払為替	56	62
	取立為替	2	0
	合　計	255	219

外貨建資産残高

（単位：百万米ドル）

平成28年9月期	平成29年9月期
144	139

（注）外国為替債務保証見返を除いております。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連取引（平成28年9月期）

（単位：百万円）

区　分	種類	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時　価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店　頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	42	—	0	0
	買建	80	—	△0	△0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合　計				0	0

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2．時価は割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引（平成29年9月期）

（単位：百万円）

区　分	種類	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時　価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店　頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	90	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合　計				0	0

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2．時価は割引現在価値等により算定しております。

金利関連取引　該当事項はありません。
株式関連取引　該当事項はありません。
商品関連取引　該当事項はありません。
債券関連取引　該当事項はありません。
クレジット・デリバティブ取引　該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

経営指標

利益率

（単位：%）

	平成28年9月期	平成29年9月期
総資産経常利益率	0.42	0.36
自己資本経常利益率	9.02	7.75
総資産中間純利益率	0.28	0.25
自己資本中間純利益率	5.93	5.32

（注）1．総資産経常（中間純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$

2．自己資本経常（中間純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定（除く期中損益）平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$

総資金利鞘

（単位：%）

	平成28年9月期	平成29年9月期
資金運用利回り	1.13	1.06
資金調達原価	0.87	0.81
総資金利鞘	0.26	0.24

従業員1人当たり預金残高

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
国内店	1,996	2,099
海外店	—	—
合　計	1,996	2,099

（注）1．預金額には、譲渡性預金を含んでおります。
2．従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には執行役員及び本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
国内店	36,331	37,302
海外店	—	—
合　計	36,331	37,302

（注）1．預金額には、譲渡性預金を含んでおります。
2．店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり貸出金残高

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
国内店	1,488	1,598
海外店	—	—
合　計	1,488	1,598

（注）従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には執行役員及び本部人員を含んでおります。

1店舗当たり貸出金残高

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
国内店	27,090	28,404
海外店	—	—
合　計	27,090	28,404

（注）店舗数には出張所を含んでおりません。

内国為替取扱高

（単位：千口・百万円）

			平成28年9月期	平成29年9月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	4,987	5,002
		金額	3,323,190	3,383,464
	各地より受けた分	口数	6,483	6,516
		金額	3,413,642	3,505,326
代金取立	各地へ向けた分	口数	6	5
		金額	9,034	8,838
	各地より受けた分	口数	0	0
		金額	703	606

給与振込指定先数

（単位：先）

平成28年9月期	平成29年9月期
240,032	241,906

年金受取指定先数

（単位：先）

平成28年9月期	平成29年9月期
221,369	223,524

貸金庫契約件数

（単位：件）

平成28年9月期	平成29年9月期
55,913	55,002

資本・株式の状況

資本金の推移

年　月	金　額
昭和18年 3月	70万円
昭和29年 9月	8,000万円
昭和38年 8月	3億円
昭和41年11月	8億円
昭和48年 4月	20億円
昭和50年 8月	41億50百万円
昭和54年 4月	63億25百万円
昭和60年10月	85億50百万円
昭和63年 3月	94億54百万円
平成 元年 3月	281億37百万円
平成 2年 3月	495億62百万円
平成 3年 3月	496億17百万円
平成 4年 3月	496億36百万円
平成 5年 3月	496億43百万円
平成 6年 3月	496億73百万円
平成 7年 3月	497億 3百万円
平成 9年 3月	497億59百万円
平成29年 9月	497億59百万円

株式所有者別内訳

（平成29年9月30日現在）

	株主数（人）	所有株式数（単元）	割　合（%）
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	47	123,593	43.22
金融商品取引業者	28	2,192	0.76
その他の法人	499	45,625	15.95
外国法人等	203	42,068	14.71
（うち個人）	—	—	—
個人・その他	9,066	48,359	16.91
自己株式	1	24,121	8.43
合　計	9,844	285,958	100.00

（注）1．株主数は、単元株以上を所有する株主数であります。
2．単元株式数は、1,000株であります。なお、上記のほかに単元未満株式1,897,716株があります。
3．その他の法人に、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

大株主一覧

（平成29年9月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	15,416	5.35
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港１番２号	12,213	4.24
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番１号	11,357	3.94
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目９番地	10,018	3.48
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見一丁目11番11号	7,141	2.48
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	7,122	2.47
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号	5,939	2.06
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	5,801	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	5,648	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	5,281	1.83
計	—	85,937	29.85

（注）当行は平成29年９月30日現在、自己株式を24,121千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

自己資本の充実の状況等について

（自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目）

Ⅰ．自己資本の構成に関する開示事項	35
Ⅱ．定量的な開示事項・連結	
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	37
自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	37
信用リスクに関する事項	38
信用リスク削減手法に関する事項	41
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	41
証券化エクスポージャーに関する事項	41
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	41
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	41
Ⅲ．定量的な開示事項・単体	
自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	42
信用リスクに関する事項	43
信用リスク削減手法に関する事項	46
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	46
証券化エクスポージャーに関する事項	47
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	48
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	48

Ⅰ.自己資本の構成に関する開示事項

●自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

●当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結

（単位：百万円、％）

項目	平成28年9月期	経過措置による不算入額	平成29年9月期	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	229,698		238,161	
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,478		89,464	
うち、利益剰余金の額	154,640		163,085	
うち、自己株式の額（△）	12,972		12,938	
うち、社外流出予定額（△）	1,447		1,450	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,108		△1,291	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,108		△1,291	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	241		303	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,787		3,420	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,787		3,420	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,101		3,542	
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,192		2,258	
コア資本に係る基礎項目の額 （イ）	237,913		246,394	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	619	929	1,705	1,136
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	619	929	1,705	1,136
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 （ロ）	619		1,705	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ）） （ハ）	237,294		244,689	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,933,063		2,057,857	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,311		11,377	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	929		1,136	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,011		△1,005	
うち、土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るもの	11,392		11,246	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	120,855		117,486	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 （ニ）	2,053,919		2,175,344	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.55		11.24	

単体

（単位：百万円、%）

項目	平成28年9月期	経過措置による不算入額	平成29年9月期	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	229,471		237,891	
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,464		89,464	
うち、利益剰余金の額	154,416		162,816	
うち、自己株式の額（△）	12,959		12,938	
うち、社外流出予定額（△）	1,450		1,450	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	241		303	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,623		3,286	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,623		3,286	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,101		3,542	
コア資本に係る基礎項目の額 （イ）	236,438		245,023	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	619	928	1,704	1,136
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	619	928	1,704	1,136
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	140	93
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 （ロ）	619		1,845	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ）） （ハ）	235,818		243,177	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,926,798		2,052,218	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,310		11,470	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	928		1,136	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		93	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,011		△1,005	
うち、土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るもの	11,392		11,246	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	119,722		116,272	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 （ニ）	2,046,520		2,168,490	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.52		11.21	

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	平成28年9月期		平成29年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	600	24	600	24
我が国の政府関係機関向け	2,684	107	2,930	117
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	17,760	710	15,291	611
法人等向け	693,956	27,758	751,483	30,059
中小企業等向け及び個人向け	356,287	14,251	371,341	14,853
抵当権付住宅ローン	370,321	14,812	395,546	15,821
不動産取得等事業向け	312,736	12,509	341,872	13,674
三月以上延滞等	1,750	70	3,494	139
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	14,809	592	14,675	587
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	56,064	2,242	54,264	2,170
（うち出資等のエクスポージャー）	56,064	2,242	54,264	2,170
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	89,122	3,564	90,067	3,602
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	5,028	201	5,028	201
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	20,056	802	21,362	854
（うち上記以外のエクスポージャー等）	64,037	2,561	63,675	2,547
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	12,322	492	12,382	495
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△2,011	△80	△1,005	△40
資産（オン・バランス）計	1,926,404	77,056	2,052,943	82,117
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	—	—	7	0
特定の取引に係る偶発債務	889	35	872	34
原契約期間が1年超のコミットメント	260	10	200	8
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,774	190	3,287	131
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	293	11	218	8
オフ・バランス取引等　計	6,218	248	4,585	183
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	440	17	327	13
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	1,933,063	77,322	2,057,857	82,314

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	4,834	4,699

●連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
連結総所要自己資本額合計	82,156	87,013

（注）総所要自己資本額＝リスク・アセット等の額の合計額×4%

信用リスクに関する事項

（1）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
				貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引（注）		債券		デリバティブ取引	
		平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
地域別	国内計	4,516,135	4,808,810	3,747,127	4,102,238	767,541	705,479	1,467	1,093
	国外計	56,760	48,897	11,739	10,156	45,021	38,740	—	—
	合計	4,572,896	4,857,708	3,758,867	4,112,395	812,562	744,219	1,467	1,093
業種別	製造業	203,094	215,729	200,091	212,681	3,003	3,048	—	—
	農業，林業	2,683	2,530	2,683	2,530	—	—	—	—
	漁業	1,266	1,137	1,266	1,137	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	5,052	4,933	5,052	4,933	—	—	—	—
	建設業	179,133	193,199	178,733	193,199	400	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	15,033	14,917	15,033	14,917	—	—	—	—
	情報通信業	19,629	20,130	19,629	20,130	—	—	—	—
	運輸業，郵便業	154,979	158,074	113,896	121,101	41,082	36,973	—	—
	卸売業，小売業	236,991	243,962	236,990	243,862	—	100	0	—
	金融業，保険業	512,654	652,899	449,133	596,946	63,520	55,952	—	—
	不動産業，物品賃貸業	570,093	608,877	568,078	606,861	2,015	2,015	—	—
	各種サービス業	265,027	283,413	264,879	283,183	147	230	—	—
	国・地方公共団体	817,139	772,405	114,853	126,808	702,285	645,596	—	—
	個人	1,356,484	1,430,984	1,356,484	1,430,984	—	—	—	—
	その他	233,633	254,511	232,061	253,114	105	303	1,466	1,093
	合計	4,572,896	4,857,708	3,758,867	4,112,395	812,562	744,219	1,467	1,093
残存期間別	1年以下	718,727	708,731	658,104	654,853	60,622	53,877	0	—
	1年超3年以下	384,545	434,232	260,113	288,856	124,431	145,375	—	—
	3年超5年以下	548,281	624,143	369,710	386,138	178,571	238,005	—	—
	5年超7年以下	428,638	520,388	223,576	347,090	205,061	173,298	—	—
	7年超	2,225,626	2,395,254	1,980,285	2,261,591	243,874	133,663	—	—
	期間の定めのないもの	267,076	174,957	267,076	173,864	—	—	1,466	1,093
	合計	4,572,896	4,857,708	3,758,867	4,112,395	812,562	744,219	1,467	1,093

（注）1．貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引については、現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。
2．保有する投資信託については、地域別：国内計、業種別：その他、残存期間別：期間の定めのないものの項目にて集計しております。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャー区分		三月以上延滞エクスポージャー	
		平成28年9月期	平成29年9月期
地域別	国内計	1,878	2,975
	国外計	—	—
	合計	1,878	2,975
業種別	製造業	6	1,002
	農業，林業	1	—
	漁業	0	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	1	0
	建設業	127	168
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	8	—
	運輸業，郵便業	—	0
	卸売業，小売業	137	186
	金融業，保険業	—	—
	不動産業，物品賃貸業	678	525
	各種サービス業	221	119
	国・地方公共団体	—	—
	個人	694	973
	その他	—	—
	合計	1,878	2,975

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成28年9月期	2,666	2,565	—	2,666	2,565
	平成29年9月期	2,948	3,206	—	2,948	3,206
個別貸倒引当金	平成28年9月期	5,555	5,255	813	4,741	5,255
	平成29年9月期	6,780	6,290	165	6,615	6,290
合計	平成28年9月期	8,222	7,820	813	7,408	7,820
	平成29年9月期	9,729	9,497	165	6,564	9,497

(注) 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

◎地域別の個別貸倒引当金

（単位：百万円）

	期首残高		当期増減額		中間期末残高	
	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
国内計	5,555	6,780	△300	△490	5,255	6,290
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	5,555	6,780	△300	△490	5,255	6,290

（注）一般貸倒引当金については、地域別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

（単位：百万円）

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		中間期末残高			
	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
製造業	194	269	72	△31	266	238	—	—
農業，林業	0	1	△0	0	0	1	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	237	225	△4	△26	232	199	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	11	11	0	3	12	14	—	—
運輸業，郵便業	31	25	△4	△2	26	23	—	—
卸売業，小売業	546	279	△142	△25	403	254	—	—
金融業，保険業	—	—	—	0	—	0	—	—
不動産業，物品賃貸業	1,236	1,071	△98	△117	1,138	953	—	—
各種サービス業	1,542	3,157	△207	△392	1,334	2,764	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,629	1,608	82	100	1,711	1,708	5	6
その他	125	131	1	0	127	131	—	—
合計	5,555	6,780	△300	△490	5,255	6,290	5	6

（注）1．一般貸倒引当金については、業種別の算定を行っていないため、記載を省略しております。
2．貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成28年9月期		平成29年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,331,060	—	1,444,673
10%	—	186,590	—	187,727
20%	131,302	85,744	132,862	73,018
35%	—	1,060,326	—	1,131,447
50%	268,965	857	272,289	937
75%	—	489,577	—	509,034
100%	34,501	972,939	33,052	1,059,966
150%	—	3,009	1,000	1,141
200%	—	—	—	2,011
250%	—	8,022	—	8,545
1250%	—	—	—	—
合計	434,769	4,138,127	439,204	4,418,503

（注）1．「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2．「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。

Ⅱ.定量的な開示事項・連結

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P46をご参照下さい。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P46をご参照下さい。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社においては証券化エクスポージャーに関する事項は該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P47をご参照下さい。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価、中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区分		中間連結貸借対照表計上額	時価	評価差額		
					うち益	うち損
上場株式等エクスポージャー	平成28年9月期	77,790		22,535	24,863	2,327
	平成29年9月期	91,739		38,289	38,799	510
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	平成28年9月期	831		—	—	—
	平成29年9月期	1,028		0	0	—
合計	平成28年9月期	78,622		22,535	24,863	2,327
	平成29年9月期	92,767		38,289	38,800	510

中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区分		売却損益額	償却額
出資等又は株式等エクスポージャー	平成28年9月期	187	—
	平成29年9月期	1,085	1

(3) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースでの算出は行っておりません。単体の記載P48をご参照下さい。

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	平成28年9月期		平成29年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	600	24	600	24
我が国の政府関係機関向け	2,684	107	2,930	117
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	17,752	710	15,282	611
法人等向け	694,090	27,763	751,327	30,053
中小企業等向け及び個人向け	356,287	14,251	371,341	14,853
抵当権付住宅ローン	370,321	14,812	395,546	15,821
不動産取得等事業向け	312,736	12,509	341,872	13,674
三月以上延滞等	1,560	62	3,331	133
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	14,809	592	14,675	587
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	55,992	2,239	54,193	2,167
（うち出資等のエクスポージャー）	55,992	2,239	54,193	2,167
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	82,994	3,319	84,733	3,389
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	5,028	201	5,028	201
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	16,720	668	18,996	759
（うち上記以外のエクスポージャー）	61,245	2,449	60,708	2,428
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	12,321	492	12,476	499
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△2,011	△80	△1,005	△40
資産（オン・バランス）計	1,920,138	76,805	2,047,304	81,892
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	—	—	7	0
特定の取引に係る偶発債務	889	35	872	34
原契約期間が1年超のコミットメント	260	10	200	8
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,774	190	3,287	131
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	293	11	218	8
オフ・バランス取引等　計	6,218	248	4,585	183
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	440	17	327	13
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	1,926,798	77,071	2,052,218	82,088

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

Ⅲ.定量的な開示事項・単体

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	4,788	4,650

●単体総所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
単体総所要自己資本の額合計	81,860	86,739

（注）総所要自己資本額＝リスク・アセット等の額の合計額×4%

信用リスクに関する事項

（1）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
				貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引（注）		債　券		デリバティブ取引	
		平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
地域別	国内計	4,511,744	4,804,553	3,742,736	4,097,981	767,541	705,479	1,467	1,093
	国外計	56,686	48,822	11,665	10,082	45,021	38,740	—	—
	合計	4,568,431	4,853,376	3,754,402	4,108,063	812,562	744,219	1,467	1,093
業種別	製造業	203,094	215,729	200,091	212,681	3,003	3,048	—	—
	農業，林業	2,683	2,530	2,683	2,530	—	—	—	—
	漁業	1,266	1,137	1,266	1,137	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	5,052	4,933	5,052	4,933	—	—	—	—
	建設業	179,133	193,199	178,733	193,199	400	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	15,033	14,917	15,033	14,917	—	—	—	—
	情報通信業	19,629	20,130	19,629	20,130	—	—	—	—
	運輸業，郵便業	154,979	158,074	113,896	121,101	41,082	36,973	—	—
	卸売業，小売業	236,991	243,962	236,990	243,862	—	100	0	—
	金融業，保険業	513,078	652,966	449,557	597,013	63,520	55,952	—	—
	不動産業，物品賃貸業	570,093	608,877	568,078	606,861	2,015	2,015	—	—
	各種サービス業	265,027	283,413	264,879	283,183	147	230	—	—
	国・地方公共団体	817,139	772,405	114,853	126,808	702,285	645,596	—	—
	個人	1,356,055	1,430,659	1,356,055	1,430,659	—	—	—	—
	その他	229,173	250,439	227,600	249,041	105	303	1,466	1,093
	合計	4,568,431	4,853,376	3,754,402	4,108,063	812,562	744,219	1,467	1,093
残存期間別	1年以下	719,148	708,794	658,524	654,916	60,622	53,877	0	—
	1年超3年以下	384,545	434,232	260,113	288,856	124,431	145,375	—	—
	3年超5年以下	548,281	624,143	369,710	386,138	178,571	238,005	—	—
	5年超7年以下	428,638	520,388	223,576	347,090	205,061	173,298	—	—
	7年超	2,225,626	2,395,254	1,980,285	2,261,591	243,874	133,663	—	—
	期間の定めのないもの	262,190	170,563	262,190	169,470	—	—	1,466	1,093
	合計	4,568,431	4,853,376	3,754,402	4,108,063	812,562	744,219	1,467	1,093

（注）1．貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引については、現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。
2．保有する投資信託については、地域別：国内計、業種別：その他、残存期間別：期間の定めのないものの項目にて集計しております。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャー区分		三月以上延滞エクスポージャー	
		平成28年9月期	平成29年9月期
地域別	国内計	1,782	2,910
	国外計	—	—
	合計	1,782	2,910
業種別	製造業	6	1,002
	農業，林業	1	—
	漁業	0	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	1	0
	建設業	127	168
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	8	—
	運輸業，郵便業	—	0
	卸売業，小売業	137	186
	金融業，保険業	—	—
	不動産業，物品賃貸業	678	525
	各種サービス業	221	119
	国・地方公共団体	—	—
	個人	599	908
	その他	—	—
	合計	1,782	2,910

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成28年9月期	2,505	2,400	—	2,505	2,400
	平成29年9月期	2,803	3,071	—	2,803	3,071
個別貸倒引当金	平成28年9月期	5,349	5,028	777	4,572	5,028
	平成29年9月期	6,615	6,158	103	6,512	6,158
合計	平成28年9月期	7,855	7,429	777	7,078	7,429
	平成29年9月期	9,418	9,230	103	9,315	9,230

(注) 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

◎地域別の個別貸倒引当金

（単位：百万円）

	期首残高		当期増減額		中間期末残高	
	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
国内計	5,349	6,615	△320	△457	5,028	6,158
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	5,349	6,615	△320	△457	5,028	6,158

（注）一般貸倒引当金については、地域別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

（単位：百万円）

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		中間期末残高			
	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
製造業	194	269	72	△31	266	238	—	—
農業，林業	0	1	△0	0	0	1	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	237	225	△4	△26	232	199	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	11	11	0	3	12	14	—	—
運輸業，郵便業	31	25	△4	△2	26	23	—	—
卸売業，小売業	546	279	△142	△25	403	254	—	—
金融業，保険業	—	—	—	0	—	0	—	—
不動産業，物品賃貸業	1,236	1,071	△98	△117	1,138	953	—	—
各種サービス業	1,542	3,157	△207	△392	1,334	2,764	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,434	1,455	62	133	1,497	1,589	—	—
その他	114	119	1	0	115	119	—	—
合計	5,349	6,615	△320	△457	5,028	6,158	—	—

（注）1．一般貸倒引当金については、業種別の算定を行っていないため、記載を省略しております。
2．貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

（4）標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成28年9月期		平成29年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,331,060	—	1,444,673
10%	—	186,590	—	187,727
20%	131,302	85,705	132,862	72,976
35%	—	1,060,326	—	1,131,447
50%	268,965	857	272,289	937
75%	—	489,577	—	509,034
100%	34,501	969,950	33,052	1,056,688
150%	—	2,907	1,000	1,077
200%	—	—	—	2,011
250%	—	6,688	—	7,598
1250%	—	—	—	—
合計	434,769	4,133,662	439,204	4,414,172

（注）1．「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2．「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

信用リスク削減手法 / エクスポージャーの種類	適格金融資産担保		保証	
	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
ソブリン向け	3,517	3,000	55,177	49,816
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	6,397	9,312	14,474	13,011
中小企業等向け及び個人向け	9,338	9,075	1,931	2,494
抵当権付住宅ローン	105	100	1,799	1,378
不動産取得等事業向け	2,381	2,339	—	—
三月以上延滞等	6	4	2	4
合計	21,746	23,833	73,385	66,704

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引

①与信相当額の算出に用いる方式

カレントエクスポージャー方式

②グロス再構築コストの合計額及び与信相当額

（単位：百万円）

			平成28年9月期	平成29年9月期
グロス再構築コストの額			0	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)			1,467	1,093
	派生商品取引		1,467	1,093
		外国為替関連取引	1,467	1,093
		金利関連取引	—	—
		株式関連取引	—	—
		その他取引	—	—
	クレジット・デリバティブ		—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)			1,467	1,093

原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から除いております。
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に定める掛け目を乗じた額）の合計額であります。
与信相当額については、担保による信用リスク削減手法は採用しておりません。

(2) 長期決済期間取引

該当事項はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

（1）銀行がオリジネーターである場合

該当事項はありません。

（2）銀行が投資家である場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
証券化エクスポージャーの額	2,853	2,474
住宅ローン	2,853	2,474

※オフ・バランス取引については、該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
10%	2,853	2,474	11	9

※オフ・バランス取引については、該当ありません。
※証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。
※再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価、中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区分		中間貸借対照表計上額	時価	評価差額		
					うち益	うち損
上場株式等エクスポージャー	平成28年9月期	77,191		22,011	24,338	2,327
	平成29年9月期	90,889		37,513	38,024	510
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	平成28年9月期	834		—	—	—
	平成29年9月期	1,031		0	0	—
合計	平成28年9月期	78,026		22,011	24,338	2,327
	平成29年9月期	91,921		37,514	38,024	510

中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区分		売却損益額	償却額
出資等又は株式等エクスポージャー	平成28年9月期	187	—
	平成29年9月期	1,043	1

(3) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

◎金利ショックに対する経済的価値の変動額（VaR）

(単位：百万円)

平成28年9月期	10,362
平成29年9月期	5,644

前提条件：信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年、分散共分散法にて算出しております。

〈要因分析〉
経済的価値の変動額（VaR）が前年に比べ減少した主な要因は、金融環境の変化により市場金利の変動率が低下したことによるものであります。

さくいん

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

■概況及び組織に関する事項
□大株主一覧 33

■主要な業務に関する事項
□事業の概況 11
□主な経営指標の推移 11
経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、
資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、
預金残高、貸出金残高、有価証券残高、
単体自己資本比率、配当性向、従業員数
□業務に関する指標
業務粗利益・業務粗利益率 16
資金運用収支、役務取引等収支等 16
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 17
資金利鞘 17
受取利息・支払利息の増減 18
総資産経常利益率・自己資本経常利益率 31
総資産中間純利益率・自己資本中間純利益率 31
預金科目別残高 19
定期預金の残存期間別残高 20
貸出金科目別残高 21
貸出金の残存期間別残高 21
預貸率 21
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳 22
貸出金使途別内訳 22
貸出金業種別内訳 22
中小企業等に対する貸出金 23
特定海外債権 23
商品有価証券平均残高 28
有価証券の残存期間別残高 25
保有有価証券残高 25
預証率 28

■業務運営に関する事項
□中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況に関する事項
（本編9～14）

■財産の状況に関する事項
□中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書
12～13
□リスク管理債権 24
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、
貸出条件緩和債権
□自己資本の充実の状況について 36、42～48
□時価等情報
有価証券の情報 25～28
金銭信託の情報 27
デリバティブ取引情報 30
□貸倒引当金期末残高及び期中増減額 24
□貸出金償却の額 45
□金融商品取引法に基づく監査証明 12

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

■銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項
□事業の概況 3
□主な経営指標の推移 3
経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間
純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失、
親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社
株主に帰属する当期純損失、包括利益、純資産額、
総資産額、連結自己資本比率

■銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項
□中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書 4～5
□リスク管理債権額 10
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、
貸出条件緩和債権
□自己資本の充実の状況について 35、37～41
□セグメント情報等 10
□金融商品取引法に基づく監査証明 4

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示事項

正常債権 24
要管理債権 24
危険債権 24
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 24

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）であります。
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

平成29年12月発行

株式会社 京葉銀行　経営企画部

〒260-0026　千葉市中央区千葉港5-45
TEL（043）306-2121（代）
ホームページアドレス　http://www.keiyobank.co.jp

京葉銀行

「2017京葉銀行中間レポート」資料編

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）の分冊です。
本冊子には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示事項に関して記載しています。